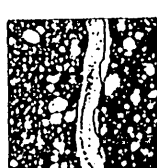


ISBN4-535-58040-5 C3030 P2500E
定価2500円(本体2427円・税73円)



〈社会主義〉

それぞれの苦悩と模索



〈社会主義〉それぞれの苦悩と模索

和 田 春 樹
小 森 田 秋 夫
近 藤 邦 康
編



〈社会主義〉とは何か 何であつたか 何であらうのか

ユーロピア思想とマルクス主義
和 田 春 樹
国家社会主義の成立と終焉
和 田 春 樹
現代における社会民主主義の諸相
加 藤 哲 郎
中国の革命・社会主義・現代化
近 藤 邦 康
中国経済—12億の挑戦
田 島 俊 雄

ハイテク社会にみる中国法の特徴
田 中 信 行
ユーゴスラビアの自主管理社会主義
若 田 昌 征
ポーランド連帯の軌跡
小 森 田 秋 夫
ベトナムのカオチンその後
塩 川 伸 明
『一つのドイツ』の苦しみ
広 渡 清 吾

近 小 和
藤 森 田
邦 秋 春
康 夫 樹
編
日本評論社

〈社会主義〉の生命力は燃えつきたか
それとも、21世紀に向けて、新たな再生が可能か
〈社会主義〉思想の原点をふりかえり、共産主義の潮流と
民主主義の潮流とのいざれをも視野にいれながら、ヨ
からアジアに広がる〈社会主義〉の——その苦悩と模索の
種々の相に、それぞれの置かれた歴史的状況に即して

その源流をたどると、今日ではほとんど開墾した共産主義の系譜と同様に、一九世紀前半の社会主義思想・運動にまで遡りうる。

ロバート・オーウェン、サン・シモン、フリーエに代表される初期の社会主義は、後にエンゲルスにより「エリートピア社会主義」と命名されるが（空想から科学への社会主義の発展）、それは、フランス革命の「自由・平等・友愛」の理想を平等主義的に継承し、イギリス産業革命に典型的な資本主義的工業発展のもたらす搾取・貧困・差別・抑圧を克服しようとしたもので、今日からみれば、民主主義と社会主義とが未分化に結びついた、ある種の「社会民主主義」民主的社会主義でもあった。

マルクス、エンゲルスが『共産党宣言』を書いた一八四八年革命の前夜、イギリスではチャートリス運動の最盛期で、フランスやドイツでも労働運動が勃興してきた。しかし各国の運動のつながりは小規模なもので、たとえば『共産党宣言』は、全ヨーロッパでたかだか五〇〇人ほど

2 歴史のなかの社会民主主義

九三〇〜四三年を構成し、第二次世界大戦後に国際社会主義者会議委員会（ミスゴ、一九四七年）を経て、一九五一年から社会主義インターナショナルを結成し、それに加盟し活動している、世界約五〇の政勢力とそのイデオロギー・政策のことである。

社会民主主義 (Social Democracy) とは何であるかは、社会主義とは何か、民主主義とは何かと同じように、一義的に定義することは難しい。ごく一般的には「経済における社会主義と政治における民主主義の結合」とされるが、その目標である「民主 (主義) 的 社会主義 (Democratic Socialism)」とはいかなるものであるかは、定かではない。

しかし、その担い手については、ある程度の歴史的限制が可能である。それは、一八九九年に創設された第二インターナショナルの系譜で、一九一九年のレーニンの第三インターナショナル (共産主義インターナショナル) コミュニテルン結成には加わらずに社会主義労働者インターナショナル (一

1 はじめに——社会民主主義とは？

現代における社会民主主義の諸相

——ドイツ社会民主党の転換を中心に

加藤哲郎

「**ドイツ社会同盟**は、ヒスルホク社会主義者鎮圧法のもとで弾圧されながらも、帝国議会選挙権闘争活動で勢力をのばす。ヒスルホクの失脚後は、ドイツ社会民主党(SPD)と改称して大衆化し(一九〇年)ドイツ政治のなかに確固とした社会的・政治的基盤をうち立て、同時にヨーロッパ全域での労働者政党勃興を促す。

一八九九年に、ヨーロッパ各国の労働運動の連絡機関として第二インターナショナルが結成されるが、この段階では、社会民主主義とは、社会主義の別名にはならず、同時に共産主義への展望を含み(ブルクス「ゴタ綱領批判」での共産主義の二つの段階の設定を想起せよ)、また、議会議案主義的な社会主義への可能性も、いわゆるプロレタリアート独裁による労働者国家の建設も、包含するものであった。そして、実際の国際連帯の運動は、メーデーなどによる八時間労働法制定や、帝国主義戦争反対などの方向に向けられた。

二〇世紀に入るとともに、SPD内部には、「修正主義」と烙印を押されたヘルンシュタインの改良主義が現われ、また帝国議会での前進と組織の拡大に伴い、議会議案主義・官僚主義化が進行した。その延長上で、一九一四年の第一次世界大戦勃発に際し、SPD多数派が「祖国防衛」の立場から戦時公債に賛成し、自国の戦争に協力したことが、ロシアのレーニンやSPD左派のロザ・ルクセンブルグらのグループが、社会民主主義から決別する決定的契機となった。もともとローザ個人は、一九一八年末のドイツ共産党結成に際しても、なお「社会党」の党名を主張していた。

共産主義者同盟という秘密結社の、宣伝団体へと脱皮するための綱領として、執筆されたものであった。

当時ブルクスは、自己の思想をオーウエンス派、サン・シモン派、アルトドン派、フランスキ派などと区別するために、「社会主義」ではなく「共産主義」を主張した。ブルクス自身が自己を「社会主義者」と規定したことは、生涯にわたってほとんどない。しかし、当時のヨーロッパの後進国であるドイツで、四八年革命さなかの共産主義者同盟がめざしたものは、「単一不可分の社会民主主義的共和制 (sozial-demokratische Republik) の実現」であった(共産主義者同盟一八四八年規約第一冬)。

一八六四年、ブルクスらの呼びかけで、ヨーロッパ社会主義運動の国際連帯組織、国際労働者協会(第一インターナショナル)が組織される。それは、イギリスやフランスにおける労働組合運動の本格的形成を基盤とし、フランス、ベルギーなどで大きな影響力を發揮したが、ラテン系諸国でのバクティン派の台頭や、一八七一年パリ・コミューンの敗北によって、一〇年足らずで組織は解体していく。

この影響も受けた、ドイツにおける社会主義政党結成が、いわゆる社会民主主義の母胎となった。ラサール派の全ドイツ労働者協会(一八六三年創立、ADV)とブルクスの影響を受けたベルンホル、リアクネヒトらのアイゼナッハ派社会民主労働者党(一八六九年、SDAP)との合同による、フィテでのドイツ社会主義労働者党結成(一八七五年、SAPD)がそれである。

権民知階層を含む世界中に勢力を広げた。また、多くの党が現実的に政権にコミットし、また保守政党との間で政権交替を繰り返すことにより、主要な支持基盤である労働者階級のなかにさえ残っていた、社会主義政権による急激な私有財産没収や自由と民主主義抑圧へのおそれ、払拭することができた。

それは、資本主義とは画然と区別された共産党主導のロシア型現存社会主義体制に比べれば、微温的改良や議会主義の体制内化に見えたが、労働者の権利を確実に拡大し、資本主義のシステム内に労働者福祉や経済計画の要素をヒルトンさせることには、着実に成功していた。西北欧ではそれは、いわゆる福祉国家として制度化する。

このことから、社会民主主義は、一九八九年の東欧革命・冷戦終焉から一九年のソ連共産党崩壊・ソ連邦解体を導いた世界的激動のなかで、二重の意味で、クロース・アツプされることになった。

その一つは、ロシア革命以来の現存社会主義の国家を独占的に支配してきたコミンテルン系共産主義運動が崩壊したため、もともと西欧社会主義の「正統」を自認してソ連・東欧の共産党独裁を批判し、議会制民主主義を尊重して西欧で大きな影響力を保ってきた社会民主主義が、いわば消去法的に再評価されたことである。コミンテルン系の社会民主主義批判（たとえば「二国家と革命」や「背教者カウツキー」の問題性があらためて問い直されることにより、社会民主主義は、「社会主義」の一流派として相対的に復権した。

社会民主主義が、今日に至るかたちで共産主義と明確に区別され、政権参加と議会的改良の路線に純化するのには、一九一七年のロシア革命が勝利し、第三インターナショナル（コミンテルン）が結成されて、共産主義の潮流が、第二インターナショナルから明確に離脱し、自らをマルクスと第一インターナショナルの正統の後継者と主張し、第二インターナショナルを激しく攻撃するようになってからである。

コミンテルンは、ロシアでの共産主義前衛党の指導による武装蜂起での権力奪取の成功に世界革命実現の突破口を見出し、ドイツでの革命過程でアルジュンと妥協しライプニール体制に入った社会民主主義を「労働者階級内部のブルジョアジの先手」と批判した。フランスの勃興期には、社会民主主義をフランスの「双生児」（スターリン）である「社会フランスム」とまで、みなすようになる。

第一次世界大戦後に再建された社会主義労働者インターナショナルは、一方で、ロシア的「プロレタリア独裁」の批判や「経済民主主義」の主張で共産主義勢力と自らを峻別し、他方で、ドイツ・フランス共和国でのSPDをはじめ、イギリス労働党、オーストリア社会民主党、スウェーデン社会民主労働党などが選挙・議会を通じての政権参加と社会政策的労働者立法を實現して、次第にマルクス主義からは離れ、労働組合運動を基盤とした独自の社会主義像を構想するようになる。西ヨーロッパや北ヨーロッパにおいては、ロシア的共産主義こそ「異端」であり、社会民主主義こそ社会主義の「正統」であった。

第二次世界大戦後の社会主義インターナショナルは、ある程度はヨーロッパ中心主義を脱し、旧

いわば、共産主義に対するオルタナティブとしての社会民主主義であり、社会民主主義は、共産主義崩壊後の、「よましな社会主義」「人間の顔をした社会主義」に連なるものではないかと、期待されるようになった。

二つには、現存社会主義⇨共産主義の崩壊は資本主義の勝利をたまたまには意味しない、旧ソ連・東欧での私的所有・市場原理の導入が、民衆にはむしろ第三世界的混乱と格差拡大をもたらしているという文脈で、西欧や北欧の社会民主主義政権のもとで達成された議会的改良・混合経済のほとでの福祉国家、コーポラティズム的労働者参加が、再評価されていることである。

いわば、市場的・新自由主義的資本主義に対する民衆的オルタナティブとしての社会民主主義であり、「よましな資本主義」「人間の顔をした資本主義」としての再評価である。

その際、社会民主主義と呼ばれる政治的・理論的潮流が、コミンテルン型共産主義のような「一枚岩」ではないことが、共産主義に比しての社会民主主義の、むしろ強みとなった。

社会主義インターナショナルに加盟する政党の党名は、社会民主党ないし社会党とは限らない。共産主義インターナショナルの系譜は、世界共産党として加盟各党⇨各国支部にも共産党と名乗ることを義務づけたが、第二インターナショナルの系譜は、そうした「鉄の規律」をもたなかつた。

社会民主主義政党は、イギリスやノルウェー、イスラエル、オーストラリア、ニュージーランドなどでは労働党であり、チリでは急進党、ドミニカでは革命党、ジャマイカは人民革命党、オ

ートボルクでは進歩戦線、トルコは共和人民党、マレーシアは民主行動党、といった具合である。

逆に、かつて人民連合政府を樹立したチリ社会党は、社会主義インターナショナルに加盟せず、ブルース・リーニン主義」や「民主集中制」を掲げる党であるし、全ギリシヤ社会主義運動は、社会民主主義的であるが社会主義インターナショナルには加わっていない。

また、コミンテルンは共産党を「労働者階級の唯一の前衛」と自負したため、一国に一つの共産党しか認めなかつたが、社会主義インターナショナルには、日本の社会党と民社党、イタリア社会党と社会民主主義、北アイルランド労働党と社会民主労働党、アメリカ合衆国社会民主党と民主社会主義者組織委員会というように、一つの国から二つ以上の政党が加わることも可能である。要するに社会民主主義とは何かの厳密な定義が難しいように、社会主義インターナショナル加盟政党も「一枚岩」ではなく、多様なのである。

このことは、とりわけ、そのイデオロギイにおいて著しい。社会主義インターナショナルの大会で宣言された内容が、一応の最大公約数とはなるが、それが加盟各党を拘束するわけではない。ましてやコミンテルンがそうであったような、厳格な理論的・思想的統一や世界観的統一を求めない。それは、社会主義インターナショナルレベルでそうであるとともに、濃淡の差はあれ、それぞれの加盟党内でもそうである。

社会民主主義は、現代世界の有力な政治勢力の一つである。加盟五〇党の半分以上が政権につ

友好組織	
アルパ (アラバ領) Movimiento Electoral di Pueblo	クサオ (アラバ領) Movimentu Anilyas Nobo
キアス エフソ社会党	SUCEEアスニア 社会党
イラエル 統一労働者党 (MAPAM)	SUCEEラトビア 社会民主主義
メキシコ 人民選挙運動党 (MEP)	SUCEEリトニア 社会民主主義
	SUCEEポーランド 社会党
	SUCEEルーマニア 社会民主主義
	SUCEEユーゴスラビア 社会党
連加盟組織	
国際労働運動国際社会主義教育機構 国際社会主義青年同盟 (IUSY)	ソシアリズム共同体内社会党会議 社会主義・民主主義国際新聞会議 国際ユダヤ人労働者同盟 社会民主主義国際教育者同盟

(注)・SUCEEは亡命組織であるが、東欧の変化の結果、各国ごとに正式加盟組織になる可能性が高い。
 ・命題問題
 ・資料は日本社会党提供
 ・政情の関係は「朝日年鑑・90年版」による(一部修正)
 ・1990年5月現在
 (出所) 高木郁朗「社会民主主義の挑戦」JICC, 1990年, 50-51頁。

加盟政党	
1 アルゼンチン 人民社会党	26 日本 日本社会党 (JSP)
2 オーストラリア オーストラリア労働党 (ALP)	27 韓国 統一社会党 (USP)
3 オーストリア 社会党 (SPO)	28 ベルギー 進歩社会党 (PPS)
4 パルバキア パルバキア労働党	29 ノルウェー 労働者社会党 (LSAP/OSL)
5 ニルギー 社会党 (BSP/PSP)	30 フランス 民主行動党 (DAP)
6 カタ 新民主党 (NDP)	31 マルタ マルタ労働党
7 チリ 急進党 (PR)	32 モーリシウス 労働党 (MPL)
8 コスタリカ 民族解放党 (PLN)	33 オランダ オランダ労働党 (PVD)
9 フィリピン 社会民主主義	34 ニュージーランド 労働党
10 フィリピン共和国 民主労働党 (PRD)	35 ノルウェー 労働党 (NILP)
11 エクアドル 民主労働党	36 ノルウェー 労働党 (SDLP)
12 エルサルバドル 国家革命行動党 (MNR)	37 ノルウェー 労働党 (DNA)
13 フランス 社会民主主義 (SDP)	38 ノルウェー 労働党 (DNA)
14 フランス 社会党 (PS)	39 ノルウェー 労働党 (PS)
15 フランス共和国 社会民主主義 (SPD)	40 ノルウェー 労働党 (PS)
16 英国 労働党	41 ノルウェー 労働党 (PS)
17 グアタマラ ニュー・ジエム運動党 (New Jewel Movement)	42 ノルウェー 労働党 (PSOE)
18 グアタマラ 民主社会党	43 ノルウェー 労働党 (SAP)
19 グアタマラ 社会民主主義	44 ノルウェー 労働党 (SAP)
20 グアタマラ 労働党	45 ノルウェー 労働党 (SAP)
21 イスラエル 労働党	46 ノルウェー 労働党 (SAP)

○…首相または大統領を出している
 ○…首相または大統領を出していないが、連立政権に参加している

社会主義インターナショナルのメンバー

社会民主主義は、社会主義的でも、民主主義的でもありうる。これまでの社会民主主義勢力の支持拡大や政権獲得は、明らかに、その民主主義を発展させる努力の成果だった。労働者の選挙権・団結権獲得、完全雇用と賃金・労働条件の改善、社会保障や福祉の拡大、女性の権利拡大等々。つまり、社会民主主義は、民主主義と人権の拡大や労働者・社会的弱者への所得再分配や国家的救済に努力し、民衆の支持を集めてきた。

かつてコミンテルン系共産主義により社会主義の決定的指標とされた「プロレタリア独裁」については、ロシア革命以降、社会民主主義は反対してきた。「プロレタリア独裁」に對置されたのは「民主主義」であった。

通例、社会主義のいま一つの指標とされる「生産手段の社会化」は、民主主義拡大の手段として位置づけられた。国有・公有セクターの制御やそれを通じての市場介入には積極的であったが、私的所有や資本主義市場そのものを否定することはなかった。

そもそも社会民主主義は、資本主義から社会主義へ、社会主義から共産主義へという、コミンテルン系マルクス・レーニン主義により広められた「歴史の発展法則」に組み込まなかった。「経済民主主義」を掲げて政権についても、資本主義大企業を一拳に国有化したり、経済システムの根本的改変に取り組みことはなかった。「改良主義」とか「修正資本主義」「左翼ケインズ主義」などと特徴づけられるゆえんである。

この意味では、社会民主主義は、ソ連・東欧型の国有化中心の集権的計画経済をとらないとい

いた経験を持ち、今日でも一〇以上の党が、政権党ないし政権参加党である。そのうえ旧ソ連・東欧共産主義の崩壊で、旧共産主義政党から社会民主主義に脱皮する党が生まれた。イタリア共産党のように、左翼民主党と改名して社会主義インテリに接近する例もある。

なによりも、ヨーロッパの有効な国で、イギリス労働党、フランス社会党、ドイツ社会民主党、オーストリア社会民主党、スウェーデン社会民主党などが、政権党ないし最大野党の位置を占めている。一九九二年末に市場統合し、さらには通貨統合・政治統合へと向かおうとしているヨーロッパ共同体（EC）においても、社会民主主義は強力である。さしあたりはその諮問機関にとどまるが、住民の直接選挙で選ばれ権限強化が図られているEC議会のみならず、社会民主主義政党的連合が、保守党勢力（ヨーロッパ人民党やキリスト教政勢力（ヨーロッパ人民党）の連合をおさえて、第一党である。

3 社会民主主義と民主主義

社会民主主義が生き残り、ある意味では復権していることは、東欧革命やソ連邦の崩壊にもかかわらず、ヨーロッパにおいては、なお社会主義が民衆の希望であり続けることを、意味しているのだろうか？

答えは、半分イエス、半分ノーである。ノの方から述べよう。

ありえなくなった。

しかしそこで、共産主義に代わって社会民主主義が世界に影響力を拡大できるとは、樂觀できない。第二インターの西欧中心主義的性格は、その社会改良や労働者福祉の実現そのものを、資本主義世界システムの「中心」による「周辺」の収奪の構造に依拠していることにより、構造的なものとなっていた。

しかも、このことが、一九六〇年代末から七〇年代の西欧「中心」の「成長の終盤」に際して、サッチャリズムに代表される新自由主義・新保守主義の台頭を、許すことになった。すなわち、経済成長の失速の原因が、イギリス労働党政府の労働組合の質上げ圧力に屈した「イギリス病」や、スウェーデン社会民主党型の福祉政策により財政危機を招いた「スウェーデン病」という社会民主主義の責任であると攻撃され、イギリスのサッチャリズムやアメリカのレーガニクスが登場した。当初「自主管理」を掲げたフランスのミットラン社会党政権も、早々に社会主義的志向を降ろさざるをえなかった。

サッチャーもレーガンも政権を去り、福祉国家の根幹は維持されたにもかかわらず、西欧資本主義は、衰退軌道からの脱出に成功していない。E.C.経済統合による市場拡大が長期的に期待できるとはいえ、旧ソ連・東欧への援助も巨額が必要で、これまでのような経済成長の果実の再分配に依存した社会民主主義の躍進は、短期的には困難である。

社会主義インターのフランクルト宣言（一九五二年）や、ドイツ社会民主党（SPD）のバ-

う理由で、つまり、資本主義システム内部の改良は進めるが、システムそのものの変革は行わず、ソ連型社会主義にはおかないという消極的理由で、支持されてきた。

いわば、「資本主義容認・反共産主義・反ソ連」であるから、社会民主主義は支持を拡大し政権に到達しえたのであり、共産主義やソ連の崩壊が、ただちに社会民主主義の前進に結びつく保障はない。

また、かつての第一インターとコミンテルンとの際立った相違点は、第二インターがもっぱら西欧先進資本主義国で活動し、非西欧や植民地に基盤をもたないことであった。一九一四年の「祖国防衛」も、このことと結びついていた。逆に、コミンテルンの系譜の強みは、もとヨーロッパ周辺の後進資本主義国であったロシアでの革命から出発し、植民地・従属国にも支部、共産党をつくり、民族解放運動を支持・推進し、影響力を世界大に広げてきたことであつた。

第二次世界大戦後の社会主義インターナショナルは、「第三世界」にも加盟党をもつようになつたとはいえ、政権党は西欧に集中し、ケインズ主義の福祉国家の実現も、戦後西欧資本主義の高度経済成長に依存して、所得の再分配を進めたものであつた。

コミンテルン系列の共産主義は、ソ連・東欧の解体の余波で「非資本主義的發展の道」をめざしてきた「アフリカ社会主義」をも崩壊に導き、中国・北朝鮮・ベトナム・キューバを残していらるとはいえ、政治的独立から経済的自立をめざす段階に入つた第三世界諸国の「希望の星」では

も主張しているが、ほんとうは、この伝統をあとかたもないほど歪曲してしまった「社会主義者には資本主義社会の階級分裂を克服することによって、自由社会と正義を実現しよう」と努力しているのに、共産主義者は、一党独裁をうちたてるために、かえってひたすら社会の階級分裂をするべくしようと努力している」と手厳しく批判していた。

その際「共産主義はマルクスの批判的精神とはまったく縁もゆかりもない硬直した独断論をつくりだした」「民主社会主義は見解の硬直した一様性を要求するようなことはしない国際的な運動である。社会主義者かその信念をマルクス主義的にあるいは他の方法で基礎づけられた社会分析から、また宗教的もしくは人道主義的原理からえてきたとしても、かれらはすべて共通の目標、すなわち社会的正義、より高い生活、自由、世界平和の社会秩序を追求しているのである」と、社会民主主義は理論的・思想的多元性を基礎とすることも、明言していた(以上「フランクフルト宣言——民主社会主義の目標と任務」『前衛・臨時増刊——日本の政変』一九六八年一月、所収)。

これに対する当時のコミンテルン型共産主義の側の反論は、これまた手厳しいものであった。共産主義もまた「勝利」をうたっていた。「二三の国からなり、世界の三分の一の人口と四分の一の面積をしめ、ヨーロッパ、アジアからラテンアメリカにまたがる広大な社会主義世界体制をつくりあげた。マルクスとエンゲルスが指導した第一インタナショナルが創立されてから一世紀たつて今日、世界にはマルクス主義を指導理論とする九十余の共産党・労働者党が活動しており、その党員数は五〇〇〇万人に達している」という認識から、社会主義インスターを、①「統一した

イエスの方は、「社会主義」の再定義を必要とする。

一九五一年の社会主義インスターのフランクフルト宣言は「社会主義は生産手段を所有しあるいは支配している少数者の束縛から人民を解放することをめざしている。経済に対する規制力を全人民に確保することは、社会主義の目標である。それは、自由な人間が平等な立場で共働する社会をめざしている」としていた。その「民主社会主義」の内容は、①国家の経済干渉と共同所有の拡大による私的所有の制限、②経済計画と社会保障、産業民主化、③政治的・経済的民主主義の建設、④民主主義の最高の形態、などと規定していた。

そこでは「社会主義は世界政治における強大な力となった」と宣言していたが、これは無難、ソ連・東欧のことではなく、戦後のイギリス労働党などの政権獲得・参加のことであった。ソ連、東欧やコミンテルン系列の国際共産主義運動については「共産主義」と規定し、「ロシアにおけるボリシェヴィキ革命以来、共産主義は国際労働運動を分裂させ、それによって多くの国々における社会主義の実現を数十年も遅らせた」「共産主義者は社会主義の伝統を受け継いでいると不当に

4 社会民主主義と社会主義・共産主義

ト・ゴードンズベルグ綱領(一九五九年)でめざしたような混合経済・福祉国家型の「社会主義」の復権に向かう物質的根拠は、世界市場での日本資本主義の台頭もあり、狭まってきた。

を拡大するもの、と受けとめていた。

「社会主義者は民主主義的方法によって、自由な新しい社会を実現しようと努力する。自由な社会主義はありえない。社会主義は民主主義を通してのみ実現され、民主主義はまた社会主義を通じてのみ完成される」というフランクフルト宣言が、今日のソ連・東欧崩壊に照らしていかに相対的に正しく人間的であったにしても、その「自由な新しい社会」の具体像は、「適合経済による福祉国家」以上のものとしては、浮かんではこなかったのである。

戦後ドイツ社会民主党(SPD)の「マルクス主義からの決別」「労働者政党から国民政党へ」の脱皮と政権到達への足掛かりとされた、有名なバード・ゴードスベルグ綱領(一九五九年)も、基本的には、こうした性格のものであった。

それは、「自由、公正および連帯は、社会主義理念の基本的価値である」と規定し、「ドイツ社会民主党は、自由で民主的な基本秩序の防衛を公然と主張する、党は国防を肯定する」「自由な消費選択と自由な職業選択は社会民主主義的経済政策の決定的な基礎であり、自由な競争と企業の自由なインシアティブは、その重要な要素である」と宣言して、ほゞ基本法にも規定された「社会国家」の実質化を求めた。それゆえ日本では、日本社会党から民社党が分離する際の、民社党にとつての模範ともなった。

しかし、一九八〇年代末に、社会民主主義のなかでは、ふたたび新たな流れが、生まれてきた。バード・ゴードスベルグ綱領で、混合経済による福祉国家をめざしてきたドイツ社会民主党は、

世界観としての「科学的な社会主義」マルクス・レーニン主義の否定、②「産業民主主義・福祉国家の欺瞞」のもとで資本主義を擁護、③「これなしにはいっさいの社会主義も空文句になつてしまうプロレタリア独裁の否定」、④「社会主義諸国と共産主義に反対するむきだしの反革命と反共主義」と悪罵するものであった(成田剛「何が社会主義の本流か」同前、所収)。

今日の時点で考えれば、両者の現状認識・歴史認識は、いずれも自己の勢力を過大評価しているが、社会主義インスターは、第三インスター系共産主義のような現存社会主義との一体化・聖化を免れていた限りで、よりリアリスティックであった。

とはいえ、社会主義インスターの「社会主義」が、共産主義の「プロレタリア独裁」や「国有化」に比して、鮮明なイメージをもたらしなかつたことも事実である。「社会主義は公的利益が私的利益の利害に優先するような経済秩序によって、資本主義を克服しようとするものである。社会主義的政策の直接の経済的目標は完全雇用、生産の向上、福祉のたえざる拡大、社会保障、および収入と財産の公正な分配である」というフランクフルト宣言の目標は、「資本主義の擁護」とはいえないにしても、「資本主義の廃絶」ではなかつた。

少なくとも、戦後東西冷戦下のフランクフルト宣言段階では、世界の民衆の多くは、ソ連型社会主義こそ「社会主義」の現実態と考えており、社会民主主義は、暴力革命ではなく議会内改良で、急速な国有化ではなく漸進的社会化で、独裁ではなく民主主義を尊重し、資本主義の生産に手をつけずに経済成長の成果を再配分することによって、資本主義の枠内で「社会主義的要素」を拡大するもの、と受けとめていた。

一九八九年のベルリン綱領では、エコロジイ的革新・フェミニズム原理をとりいれ、E市場統合にみあつたヨーロッパ左翼の結集をめざすようになった。マルクス主義の絶対性は認めないが、マルクス主義をも歴史の源泉の一つとして受けいれてきている。

日本から日本社会党と民社党が加盟する社会主義インタナショナルも、反共産主義・政権参加と混合経済・福祉国家をめざした一九五一年のフランクフルト宣言の段階から、南北問題や地球生態系に視野を広げた一九八九年のストックホルム宣言へと、衣替えしてきている(W・ブライントロット『ドイツ社会主義小史』ミネルヴァ書房、一九六九年、永井清彦編著「われわれの望むもの——ドイツ社会民主党新綱領」現代の理論社、一九九〇年、参照)。

以下では、この新しい社会民主主義の姿に、着目してみよう。

5 戦後ドイツ社会民主党の軌跡

社会主義インターナショナルのフランクフルト宣言やSPDのバート・コーチスベルク綱領は、東西冷戦の枠内での、戦後高度経済成長期における、社会民主主義による国民政党内化・政権参加の戦略だった。それは、確かに西欧労働者階級と社会的弱者に、現実的福利をもたらすものであった。

ドイツについては、その前提は、敗戦から戦後ドイツの再出発における西部地域SPDの再建であった。東部リ連占領地域では、社会民主党が旧ドイツ共産党(KPD)と合併して社会

主義統一党(SUED)をつくったが、やがて旧SPD系指導者は排斥され、実質的に連共産党型の独裁的統治政党になる。

西部でSPDを再建したK・シュトッパーらは、社会主義は民主主義と切り離せないとして、かつてのナチスへの支持基盤であつた中間層との連帯を唱え、「社会主義者になる動機は多元性」を認めて世界観政党から脱し「国民政党」へと向かつた。

一九四九年のドイツ連邦共和国(西独)成立に際しては、ボン基本法の「自由で民主的な基本秩序」に忠誠を誓い、五〇年代の再軍備にも強力には反対しなかつた。重要産業の社会化と経済の計画化を主張し続けたが、ドイツの経済復興自体は、ドイツ民族再建の視点から、SPDにとつても無眉の課題であつた。

この同じ視点で、東西ドイツの統一を、キリスト教民主同盟・社会同盟(CDU・CSU)のフ

テナウアー政権以上に、前面に押し出した。

一九五九年のバート・コーチスベルク綱領は、こうした路線の総仕上げであり、同時に、政権到達のための再転換であつた。それは前述したように、①思想の多元性を認め国民政党と自負し、

②市場経済・競争原理を認め混合経済下の福祉国家をめざし、③国防政策を認め西独国家への参

加を明確にした、などの特徴をもつが、同時に、ナチス末期にドイツ共産党政治局員であつた経

歴をもつH・ヴェーナーの副党首就任(五八年)と、有名な「共通の外交政策」演説(六〇年)、西

ベルリン市長だつたW・ブライントの党首就任(六三年)という、リダーシップと党イメージの転

Dは、再び野党となる。

西ドイツ福祉国家の成熟期であるフランクフルトシュミット政権期に、SPDは、新たな時代の流れの挑戦を受けることになった。

一つは、党内での「若者の反乱」であった。SPDの国民政党内、政権政党化は、政党政治における左右の接近、政策距離の狭まりを結果し、その国防政策承認やケインズ主義の福祉国家拡大は、国家の市民社会への介入増大を意味した。「管理社会への反抗」をうたった六〇年代末の学生運動は、必ずしも市民社会の共感を集めたわけではなかったが、テロリスト化した赤重派などの「過激派条例」(七二年)制定が、「監視国家」とか「安全保障国家」と呼ばれるSPDによる管理強化・国家主義化と映った。

SPD青年部にあたる「エーヨー」など党内左派は、マルクス主義と反資本主義闘争の立場から、政権にある党指導部を突き上げた。「エーヨーの反乱」自体は七〇年代後半には下火になるが、青年たちの要求で、一九七〇年のザールブリュッケン党大会は、一九八五年までの党の志向する政治経済方針(中間綱領)を検討する起草委員会設置を決める。

七五年のハンノーファー大会で採択された中間綱領は、バード・ゴチスベルク綱領に代わるものではないとされたが、実際には、バード・ゴチスベルク綱領を背景に政権に到達した段階での、新たな党内要求・矛盾を抱え込んでいた。

いま一つは、福祉国家の成熟が生み出した西ドイツ市民社会における「新しい社会運動」の台

換をも、伴うものであった。

アデナウアー・CDU・CSU政権のもとで進められた戦後西ドイツ経済の「奇跡の復興」が、エーハルト政権時代にかげりをみせてきたことが、SPDに政権到達のチャンスを与えた。

一九六七年の大連立内閣に、SPDはフランクフルト外相らが入閣して統治能力を示し、六九年にはフランクフルトが首相になって小連立政権が生まれた。一九七〇年代のフランクフルトシュミットによる政権は、自由民主党(FDP)と組んでのSPD統治であった。

その間に、政党内閣や非常事態法に賛成して基本法秩序を守ることが鮮明にし、労働組合には協調行動で賃上げ自制を求めつつ、福祉や共同決定を拡大して合意を調達した。ヴェーナーと東独ホーネッカーの旧共産党時代のつながりをも利用して「東方外交」を華々しく成功させ、「全欧安保」による軍縮へと独自の平和貢献を進めた(仲井敏「西ドイツの社会民主主義」岩波新書、一九七九年。山口定「戦後ドイツ政治の展開」現代西ヨーロッパ政治史「有斐閣」一九九〇年、参照)。

この過程は、「社会主義の要素的拡大」というよりも、「民主主義」のさまざまな次元への深化の実験だった。脱イデオロギー化して階級性より国民性を強調し、福祉国家を充実させてきたものの、一九七三年の石油危機による「成長の終焉」で、失業増大や財政危機が深刻になった。国際的にもイギリスのサッチャー首相、アメリカのレーガン大統領が現われてきた時期に、それまでSPDと連立してきた「かなめ党」であるFDPが、CDU・CSUとの連立へと転換し、一九八二年、日本の中曽根内閣誕生の一カ月前に、CDU・CSUのコール政権が成立する。SPD

頭と挑戦であった。「物質的豊かさ」に飽きたらぬ高学歴の若年中間層のなから、環境保護(エコロジー)や女性の地位向上(フェミニズム)や反核平和・反原発など「非物質的価値」「生活の質」を求める市民のイニシアチブによる運動が生まれ、それを基盤に、SPDには満足できない人々が、新しい社会運動であり市民運動型の「緑の党」に合流していった。

一九八二年のSPD政権の終焉自体は、政府レベルで「かなめ党」であったFDPがCDU・CSUとの連合に乗り換えたためであったが、地方選挙や八三年連邦選挙でのSPDの後退は、明らかに、旧支持層の一部が、議会に進出した「緑の党」に流れた影響を受けていた。

八〇年代に野に下ったSPDは、七〇年代に生まれた新時代の挑戦に、応えなければならなかった。すでに一九七四年、党内に基本価値委員会を設置し、「物質的価値から非物質的価値へとしばしば特徴づけられる「静かなる革命」(R・イングルハート)に対処しはじめていた。「生活の質」「労働の見直し」「オルタナティブ」など、新時代の価値志向を政策化する努力は、八二年の基本価値委員会第五報告「労働運動と社会的意識および行動の変化」に結実した。八四年のエンゲン大会は、ついにバード・ゴテスベルク綱領の見直しを決定する。

八六年ニュルンベルク大会は「イルゼ草案」を公開討議に付し、八八年発表の第二次草案(ルゼヒへの二五〇〇以上の修正提案を取り入れて、八九年二月のベルリン党大会で、最終的に新綱領(ベルリン綱領)採択へと至る。

この新綱領の完成が、「ベルリンの壁崩壊と東独SED政権の瓦解、東西ドイツ統一の激動に

恵まれたのは、誰も予期しえなかつた偶然であった。しかし、ベルリン綱領の内容自体は、ある意味では、この世界的再編期の到来に、タイムリに適應できるものであった。以下に、その内容を、私なりに再構成して示そう。

⑥ 社会民主主義の「グリーン・アツプ」?

SPDベルリン綱領は、第二インター系社会民主主義の流れのなかでも、画期的なものである。全体として、「民主主義」は、拡大され深化している。いくつかの点で、バード・ゴテスベルク綱領より「社会主義」的になっているが、同時に、旧来の「社会主義」からは決別している。いわば、「社会民主主義」自体を「グリーン・アツプ」している(全文は、永井清彦編著「われわれの望むもの」参照)。

(1) 全体的な理念は「自由・公正・連帯」「民主的社會主義」である。いうまでもなくフランス革命の「自由・平等・友愛」を継承したもので、これ自体はバード・ゴテスベルク綱領にも入っていた。しかし、それぞれに、新たな意味内容が込められている。

「近代市民革命は、自由・平等・友愛を達成したのではなく、むしろその必要を訴えかけた」という認識から、①「自由」には「個別的存在としての人間が自由を発展させるチャンス」、②「公正」には「画一性」ではなく「生きるチャンスの均等に対する権利」「男性と女性の社会的平

「国家は、自己目的ではなく、社会形成の道具である」

「政治が可能になるのは、自由でオープンな市民の対話の成果としてである」

「市民の対話は、より多くの民主主義を意味するのであって、より多くの国家を意味しない」

つまり、民主主義が「普遍的な生活形態」「自由の生活様式」であるような政治が、①民主国家、②法治国家と権力分立、③情報公開とプライバシー保護、④国家構造の分節化と自治拡大、ヨーロッパ合衆国、⑤議会制民主主義と多数決原理、民主的政党と党内民主主義、男性と女性の比例代表、⑥労働組合の政党からの独立、⑦教会・宗教共同体の自由、⑧市民に身近な行政、⑨司法権の独立、過激派条例の克服、と具体化される。

そして、ポツ基本法に宣言された「民主的社會國家」実現への「絶えざる改革」のために、「論争的政治文化」が奨励される。

「政治は、論争なくしては考えられない」

「権力をめざす闘争においても、目的は手段を正当化しない」

「政治文化は、未来の構想と現実の間の緊張関係がなければ衰壊する」と。

(6) その土台は、強力な國家でも、経済成長でもない。「自由で公平で連帯的な社会」である。そこでは「新しい共生の文化」が必要となる。その文化は、①男の世界と女の世界の分裂を克服する、男女の法的のみならず社会的平等である。そのため生計・教育・家事労働での男女の「公正な分配」のほか、「女性の自己責任と自己決定権」が提起される。

「また、この文化は、②親と子ども、若者と老人ばかりでなく社会的に差別されてきた外国人を含む「諸文化の連帯」でなければならない。」

——フェミニズムの要求が、これほどクリアーにSPD綱領に表明されたのは、明らかに「緑

の党」の影響である。

(7) ヘルリン綱領は、「社会主義」を「労働の世界の自己決定」と再定義した。その内容は、第三インターの国有化中心計画経済はもとより、第二インター系列の従来型「生産手段の社会化」のイメージとも、大きく異なっている。「労働の意味」を問い直し、エコロジカルな経済システムを構想するものとなっている。

労働は、マルクスの自然との物質代謝「一般でも」「賃労働」でもなく、「人間存在の決定的次元」として、「生計労働、家族労働、共同労働、自由な自己労働」という「労働形態」のレベルで注目される。——

「すべての形態の労働が価値を創造し、人間の心を充たし豊かにすることができるが、しかし人間疎外、苦悩をもたらすこともある」

「どの形態の労働も他の形態の労働に依存」して「われわれの生活の質」を決定する。

したがって、「社会的に不可欠な労働はすべての形態が共に同じ評価を受け、男女の間で等しく配分されなければならない」。

労働条件・生活条件改善は「生計労働時間のトラスティックな短縮」で可能になる。労働権を

てくる。

資本の経済権力の民主的統制、労働組合との共同決定、所得と資産の公平な配分、インフレーションチャーターや社会的サービスの公共セクターによる提供などのほかに、「公正で有効な世界経済秩序」構築とE.C.への積極的関与で公共的規制をグローバル化し、「持続しうる発展」「エコロジイ的革新」に取り組む。

「成長は必ずしも進歩を意味しない」「すべての技術的革新が進歩を意味しているわけではない」
 として、「私有財産と公共財、個人的創意と公共への責任・国家行動、競争と国家の枠組設定、企業活動の自由と権力の統制、共同決定と自己管理」をそれぞれ結びつけ「生産財への労働者・職員の所有参加」を広げる「経済民主主義」を唱える。

要するに、バード・コニアスルグでも唱えられていた「可能な限りで競争を——必要な限りで計画を、」をいっそう明確にし、脱国家化・グローバル化・ローカル化している。

(9) 平和と安全保障の問題も、地球大のグローバルな視野から提示される。東西対立の「軍拡の力学」から、人類的立場に立脚して核兵器を廃絶する「軍縮の力学」へと転換するため、「共通の安全保障」が説かれる。兵役義務を認めつつも「兵役拒否の基本権」を強調する。

E.C.議会の権限を強めて「ヨーロッパ合衆国」の理念を復活させ、なによりも「北の工業国の豊かさは南の諸国を搾取している」という認識から、「自国におけるエコロジイ的革新によってわれわれの工業社会を修正し、再生しうるエネルギー源を開発し、また南でも有用なテクノロジー

人権として確立し、労働時間を当面「週三〇時間一日六時間」に短縮して「生計労働の負担を減少し、生計労働以外の場において欠くことのできない活動の余地をつくりだし、余暇・文化的・社会的活動のための時間を生み出す」。

しかも、労働時間短縮をワークショップに振り向ければ「雇用を生み出す」から、失業問題も解決される。フレックスタイムの裁量権、労働生活を一時的に離れる労働法上の権利が必要となる。

——ここでは、綱領討論過程で提起された「時間主権」の考え方、すなわち市民による「労働時間・社会的時間・自由時間の自己決定権」が採用されている。

この広い視野から、「生計労働」については、①人間化、②資格化、③民主化が要求され、「共同決定・参加」が強調される。同時に「家族労働」として育児の意義が強調され、子どもの「生後三年間の養育休暇請求権」が明記される。

「生涯教育」の視点から、学校教育・職業教育・大学制度が論じられ、遺伝子操作など学問研究のあり方、アスメティアのあり方、余暇の文化活動とスポーツの権利までがうたわれる。

「公正によって連帯社会へ」として、「社会構造を変革する政策」としての社会政策、社会保障、健康保険、さらに従来の福祉国家依存型ではない「自助に対する援助」が提起される。

(8) こうした労働観からは、もっぱら商品・市場世界を扱う「近代経済学」やマルクス「資本論」で分析された世界にとどまらず、「エコロジイ的ならびに社会的に責任ある経済」観が出

「自由市場革命」だ。フランス市民革命に学んで「自由・平等・友爱」理念を現実のものとしてしようとする政治的変革と、イギリス産業革命をもたらした貧困・悲惨に對抗して私的所有の廃絶・財産共同体構築をめざす経済的変革とが、
 二つの要素は、いずれの社会主義思想家や運動体においても、多少なりとも重なりあっていたが、「土台・上部構造」的な経済還元主義の立場から経済的変革に主眼をおき、プロレタリア独裁国家や共産党一党政治をその手段として、生産手段国有化や中央集権的経済計画で社会主義を実現しようとした、レーニン・コミンテルン型共産主義の実験は、歴史的に破産した。この意味で、「二〇世紀に現存した社会主義」は、崩壊した。
 社会民主主義は、両者の統合をあくまで追求したために、その「社会主義」イメージは曖昧であり、時には経済的変革の機会を逸することにもなった。

7 おわりに——21世紀の社会主義と民主主義

SPDヘルリン綱領の内容が、「社会主義」であるか否かは、ここでは問わない。それは、二〇世紀の民衆の判断すべき問題である。ソ連・東欧型共産主義のイメージが強烈に残されている限りでは、それは「人間の顔をした社会主義」として受容されることは困難であり、「民主主義の深化」よりもむしろ資本主義として受け止められるであろう。
 SPDヘルリン綱領決定の半年前、一九八九年六月の社会主義イニテラ大会で採択されたストツホルム宣言も、フランスルト宣言とは大きく異なつて「地球的規模の変化」を認識し、ヘルリン綱領に近い思想を表現している（島田紀子訳、「現代の理論」二六号、一九八九年一〇月）。
 一九九〇年九月に採択されたスウェーデン社会民主党新綱領の場合は「環境植民地主義」に「持続しうる発展 (Sustainable Development)」を対置して、原発廃止を掲げ、「階級社会」から「福祉国家」を経て「国民の家 (Folkhem)」への発展という構想を、「自由と平等を基礎とした共同の市民社会」としての「社会主義的社會観」のなかに、位置づけている（小川正浩訳、「ホリライカ」一九九一年四月）。

を促進することにより、南の行動範囲は拡大される」戦略を提示する。

る差別・抑圧の撤廃の立場からすれば、「社会主義」とは、所有・階級イシューに特化した「民主主義」の部分思想にすぎず、「社会的民主主義」や「地球市民主義」に包摂されるものとなる。私自身は、どちらかといえば、後者の立場に立つ。とはいえ、所有・階級イシューに固執する前者の立場の人々であっても、自己の考えを絶対とする独善的立場に立たなければ、後者の立場との対話と連帯はいくらでも可能であり、それは、双方の目的実現に寄与するものとなるだろう。その思想や運動の成果が、人類の存続と民衆の幸福につながり、かつまたその人自身の人間的发展に資するのであれば、社会主義か民主主義かなどという呼称の問題は、実は、二義的なのである。

▽永井清彦編者「われわれの望むもの」(現代の理論社、一九九〇年)
ドイツ社会民主党のバード・ゴチスベルク綱領とベルリン綱領の全文を収録。その比較によって、「フアージョン・アップ」の意味がよくわかる。

▽オ・ランオンチヌ「国境を超える社会民主主義」(現代の理論社、一九八八年)
著者は執筆当時、SPDの副党首で首相候補。ベルリン綱領の背景となった政治哲学がよくわかる。日本にもこんな哲学をもった政治家がいれば、と考えさせられる。

▽高木郁朗「社会民主主義の挑戦」(ICC、一九九〇年)

▽仲井慎「西ドイツの社会民主主義」(岩波新書、一九七九年)
や古い。SPDの歴史と、政権についた社会民主主義政党のかかえたジレンマが、よくわかる。

▽岡沢英実「フアージョン・アップ現代政治」(東京大学出版会、一九八八年)
スクエアー社会民主主義は、半世紀以上も政権にあって福祉国家を成熟させた、現存する社会民主主義の到達点である。労働者参加や市民の政治参加が、具体的な制度としてどのように構成されるかのイメージがわく。

▽「世界の社会民主主義」(新日本出版社、一九八八年)
日本共産党、すなわちコミンテルンの承認からの、社会民主主義批判。批判の当否については、自分の頭で判断すること。

(付記) 本稿は、一九九一年七月五日に行なわれた講義のレジュメをベースにしなから、私の単著「連帯と社会主義」(花伝社、一九九二年五月刊)のために書き下ろした同書第三章「社会民主主義の可能性——ドイツ社会民主党を中心に」の内容をもとにして、構成を変更して歴史の叙述として整理し、大幅な加筆・修正を加えたものである。

(かとう・てつろう)

●執筆者紹介●

- 和田春樹 (わた・はるき) 1938年生まれ 1960年東京大学文学部卒業
現在 東京大学社会科学研究所教授 専攻 ロシア史, 現代朝鮮研究
- 加藤哲郎 (かとう・てつろう) 1947年生まれ 1970年東京大学法学部卒業
現在 一橋大学社会学部教授 専攻 政治学
- 近藤邦康 (こんどう・くにやす) 1934年生まれ 1957年東京大学文学部卒業
現在 東京大学社会科学研究所教授 専攻 中国近代思想史
- 田島俊雄 (たじま・としお) 1949年生まれ 1974年一橋大学経済学部卒業
現在 東京大学社会科学研究所助教授 専攻 中国経済, 農業経済
- 田中楯行 (たなか・のぶゆき) 1947年生まれ 1973年早稲田大学法学部卒業
現在 東京大学社会科学研究所助教授 専攻 現代中国法
- 岩田昌征 (いわた・まさゆき) 1938年生まれ 1963年東京大学文学部卒業
現在 千葉大学経済学部教授 専攻 比較経済体制論, 比較社会主義経済論
- 小森田秋夫 (こもりだ・あきお) 1946年生まれ 1970年東京大学法学部卒業
現在 東京大学社会科学研究所助教授 専攻 ロシア法, ポーランド法
- 塩川伸明 (しおかわのぶあき) 1948年生まれ 1974年東京大学教養学部卒業
現在 東京大学法学部教授 専攻 旧ソ連諸国の政治
- 広渡清吾 (ひろわたり・せいご) 1945年生まれ 1968年京都大学法学部卒業
現在 東京大学社会科学研究所教授 専攻 フライツ法・民法

〈社会主義〉それぞれの苦悩と模索

編著者 和田春樹・小森田秋夫・近藤邦康

発行所 株式会社 日本評論社 発行者 大石 進
 東京都豊島区南大塚3-10-10 電話 (03) 3987-8611 (代表)
 振替 東京0-16番 郵便番号 170
 印刷 株式会社平文社 製本 稲村製本
 検印省略 Printed in Japan
 © 1992 H. Wada, A. Komorida, K. Kondou
 装幀 銀山宏子

1992年9月10日 第1版第1刷発行

ISBN4-535-58040-5

〈社会主義〉関係年表

- 1789. 7 フランス革命。「人および市民の権利の宣言」
- 1796. 5 バブーフ、蜂起を計画し逮捕される
- 1821 ロバート=オーエン「ラナー州への報告」
- 1823-24 サン=シモン「産業者の教理問答」
- 1940. 7 フレンチ戦争始まる(〜1842.8)
- 1848. 2 マルクス・エンゲルス【共産党宣言】
- 2 バリ二月革命
- 1861 ロシアで農奴解放令(大改革はじまる)
- 1862 中国で洋務運動はじまる(〜1895)
- 1864. 9 国際労働者協会(第1インターナショナル)結成(〜1876)
- 1871. 3 パリ=コムニオン成立(〜1871.5)
- 1975. 5 フイツ社会主義労働者党(社会民主党の前身)、「オータ綱領」を採択
- 1889. 7 第2インターナショナル結成(〜1914)
- 1891.10 フイツ社会民主党、「エルフルト綱領」を採択
- 1894. 7 日清戦争勃発(〜1895.4)
- 1898. 3 ロシア社会民主労働党第1回大会
- 1899 ヘルンシュタイン【社会主義の諸前提と社会民主主義の任務】
- 1903. 7 ソシア社会民主労働党第2回大会でボリシェヴィキとメンシェヴィキに分裂
- 1904. 2 日露戦争勃発(〜1905.9)
- 1905. 1 ロシアで血の日曜日事件。第1次ロシア革命はじまる
- 1910. 8 日本、韓国を併合
- 1911.10 中国で辛亥革命。清朝の支配崩壊
- 1914. 7 第1次世界大戦勃発(〜1918.11)
 フイツ社会民主党、戦時予算に賛成投票(のちに分裂して独立社会民主党結成)
- 1916. 7 中央アジアで民族反乱はじまる
- 1917. 3 ロシアで二月革命。臨時政府成立
- 8-9 レニンソン【国家と革命】
- 11 ロシアで十月革命。レニンを首班とするソビエト政府成立
- 11 「ロシア諸民族の権利の宣言」
- 1918. 1 ソビエト政府、憲法制定会議を解散させる。「勤労被搾取人民の権利の宣言」
- 8 日本、シベリアに出兵し、ロシア革命に干渉(〜1922.10)